

田原本町第5次総合計画の策定概要および全体スケジュール

1. 次期計画策定の背景と基本姿勢 ～人口減少を前提とした「縮充」への転換～

本町の人口は、2035年には約2万7千人まで減少することが推計されており、人口減少は避けて通れない確実な未来となっています。少子高齢化に伴う義務的経費の増や公共施設の老朽化が迫る中、現状のサービス水準を維持するだけでも極めて厳しい局面を迎えています。

このような環境下において、もはや「人口増加」を前提とした規模拡大の計画を描くことは現実的ではありません。実際に本町でも、過去の移住定住補助金などの効果検証を経て全廃の決断を下すなど、人口減少の現実を直視した政策判断を行っています。次期計画では、規模の拡大を前提とした総花的な計画から脱却し、人口が減少しても中身の質を徹底して高める「縮充」へと大きく舵を切ります。

2. 目指す将来像 ～現在から未来へ続く、幸福度の最大化～

本計画の最終的なゴールは、「現在、そして未来にわたってこの町で暮らす人々の幸福度」を最大化することにあります。行政サービスの「提供量」を追うのではなく、将来世代への責任を見据えながら、住民が地域と関わり、役割を持つことで得られる「つながり・安心感・生きがい」を重視します。

この町で暮らす人々が確かな幸せを感じ、その豊かな日常が次世代へと引き継がれていくことで、自然と外からの評価も高まり、結果として新たな人も惹きつけるという好循環を生み出します。都市の利便性と農村のゆとりが調和した「ちょうどいい田園都市」を、これからの時代にふさわしい形で着実に実現していくことを目指します。

3. まちづくりの手法 ～「共創自治」の実現と対話のプロセス～

これからのまちづくりは、行政が一方的にサービスを提供する側（主体）、住民が受ける側（客体）という垣根を越えなければなりません。住民や企業も自ら「責任主体」としてリスクを共有し、共にまちを創り上げる「共創自治」へと転換します。

● ① 住民協議会（自分ごと化会議）からのインプット

無作為抽出で選ばれた幅広い世代（中学生から80才代まで）による「住民協議会」を開催し、議論を重ねています。サイレントマジョリティの生活実感に基づく意見を計画に反映させるとともに、地域課題を住民一人ひとりが「自分ごと」として捉え、自ら動く土壌をつくります。

● ② 「対話の道具」となる、職員自らが紡ぐ計画書

これまでの分厚くて難解な行政計画を排し、視覚的にも分かりやすくメッセージ性のある構成へと刷新します。また、策定の実務はコンサルタントへの丸投げではなく、町

職員自らが主体となって「自分たちの言葉」で執筆し、誰もが手に取りたくなる「対話の道具」としての計画書を創り上げます。

4. 第5次総合計画策定の全体スケジュールと本審議会の役割

本審議会では、令和8年9月町議会への「基本構想」上程に向けて、計4回の審議を予定しております。

並行して、庁内策定体制である「総合計画策定委員会」等で実務的な策定作業を進め、策定の段階に応じて、取りまとめた素案等を本審議会にお示しし、ご審議いただきます。本審議会では「基本構想」の審議が主目的となりますが、基本計画等の策定状況や、最終的な総合計画（完成品）につきましても、随時ご報告させていただく予定です。

- 第1回（本日：2月27日）／ 情報共有・キックオフ
次期計画の方向性や進め方、住民アンケートおよび住民協議会（自分ごと化会議）の中間報告など、計画策定に向けた前提条件や課題の共有を図ります。
- 第2回（4月10日）／ たたき台・デザイン案の審議
事務局が作成した次期計画の構成や基本目標素案、および「デザイン案」をご提示し、ご審議いただきます。
- 第3回（5月15日）／ パブリックコメント実施に向けた素案審議
第2回でのご意見や、住民協議会から提出された「報告書」を反映させた「基本構想素案」をご提示し、ご審議いただきます。本審議を経た素案に対し、6月中にパブリックコメントを実施する予定です。
- 第4回（7月17日）／ パブリックコメント結果の審議・答申案の策定
パブリックコメントで寄せられた意見とその回答案、および基本構想の最終案をご審議いただきます。本審議会でのご議論を「答申」として受け、9月町議会へ基本構想案として上程いたします。

※詳細な全体スケジュールにつきましては、別途添付の資料5をご参照ください。